



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4171 号 2018.1.27 発行

“見えない障害”心身の波を「見える化」 大阪府の対話シート、4月の精神障害者雇用義務化を前に注目
産経新聞 2018年1月27日



改正障害者雇用促進法に基づき4月から身体障害者と知的障害者に加えて精神障害者が雇用義務の対象に含められるのを前に、企業向けに大阪府が無料配布している「雇用管理のための対話シート」が注目を集めている。障害者の支援機関などで使われる日誌や専門家の意見を参考に作成したもので、見えづらい障害による気分や体調の変化を的確に把握し、対応に役立てられるのが特徴だ。ほかの障害より平均勤続年数が短い精神障害者の就労をいかに支援するか、企業側も模索している。(地主明世)

シートは、体調管理や目標管理、業務日誌(基本編と疲労確認編)など計6種類。既存の業務日誌などに組み込みやすいようエクセル形式で作成されている。

精神障害がある従業員は日々、睡眠時間や体調などを記入し、上司や人事担当者がコメントを記入する。交換日記のようなものだが、状態をグラフ化できるため、把握が難しい「気分・体調の波」を双方が的確に把握。コミュニケーションがとりやすくなり、精神保健福祉士などの情報共有にも役立てられる。

特性を理解

精神障害は、鬱病や統合失調症のほか、知的障害のない一部の発達障害者を含むことも

ある。体調や精神面での変化の波が大きい人も多いため、職場での配慮が難しいとされる。たとえば、車いす使用者には職場のバリアフリー化、聴覚障害者には筆談など、雇用に際して企業側がとるべき対応は比較的分かりやすいが、「気持ちがうまく伝えられない」「心身のコントロールができない」など“見えない障害”を抱える精神障害者には、特性を理解した上での対応が必要だ。

厚生労働省の平成25年の調査でも、精神障害者の平均勤続年数は4年3カ月で、身体障害（10年）や知的障害（7年9カ月）に比べて短かった。

ニーズあっても

一方、障害があっても働きたいというニーズは高まっている。厚労省によると、全国のハローワークにおける28年度の新規求職申し込みは10年前の約4・5倍の8万5926件に達した。改正障害者雇用促進法の狙いはこうしたニーズへの対応で、人口減少社会で働き手を増やすとともに、政府が掲げる「1億総活躍社会」の理念にも沿う。

雇用数も増加傾向にある。28年度にハローワークを通じて就職した精神障害者は、身体障害者を上回る4万1367人。障害者全体の44・4%を占めた。

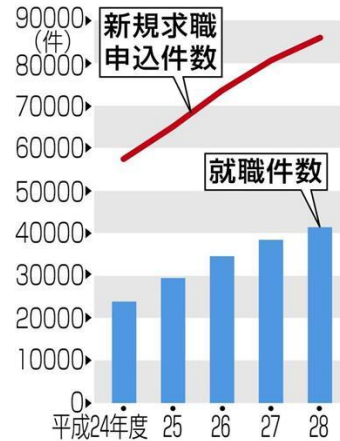
だが、職場になじめなかったり、心身をコントロールできなかったり、短期間で退職するケースは依然多い。

一方、府がシートづくりのモデルにした民間の精神障害者就労支援システムを利用した精神障害者は約9割が勤続1年を達成したとのデータもあり、川崎市でも同様のシートを導入するなど取り組みが広がり始めている。

府の担当者は「精神障害者の不調には、本人も周囲も気づきにくい。シートを通じてコミュニケーションを深め、安定した障害者雇用に役立ててほしい」と話している。

改正障害者雇用促進法 障害者に対する差別の禁止や職場で働く際の配慮を義務づけることを柱に、平成25年6月に成立。30年4月からは、これまで知的・身体障害者だった雇用義務対象に、精神障害者が加わる。また、雇用率は民間企業（従業員が45・5人以上）で現行の2・0%から2・2%、国や地方公共団体では2・3%から2・5%に引き上げられる。

ハローワークを通じた精神障害者の雇用状況



介護職員の処遇改善、置き去り 報酬 自立支援に重点 東京新聞 2018年1月27日

介護職員と全業種平均の給与の推移



厚生労働省は二十六日、二〇一八年度からの三年間、介護保険サービス事業所に支払う介護報酬の改定方針をまとめた。リハビリによって高齢者の自立支援や重度化防止を進める事業所に配分を重点化し、終末期の高齢者が増えていることを背景に、みとり対応する介護施設への報酬を加算する。経営が悪化している特別養護老人ホーム（特養）の基本的な報酬は最大3%引き上げる。

社会保障審議会の分科会に示し、了承された。自立支援に力を入れるのは、団塊世代が全員七十五歳以上となる二五年に向け、増大する介護費用の伸びを抑制するのが狙い。事業所が外部の医師や作業療法士などのリハビリ職と連携して身体機能の回復に取り組んだ際の報酬を手厚

くするほか、通所介護（デイサービス）は利用者の状態が改善するなど成果を出すと加算する。

介護報酬全体の改定率は昨年末に全体でプラス0・54%と決まっており、厚労省は、加算も合わせれば報酬が上がる事業所が多いとみている。報酬が上がると事業所の収入は増える半面、利用者の負担は増える。

医療機関に支払われる診療報酬との同時改定であることを受け、医療、介護の連携を強化する。高齢者のみとりに対応できるよう、夜間や早朝に医師が駆けつける態勢を整えた特養への加算を新設。実際にみると従来よりも報酬を上乗せする。認知症の人への対応を強化し、手厚く看護職員を配置するグループホームにも積み増す。

特養は三年前の改定で基本報酬が大幅に引き下げられたため、今年の厚労省調査で利益率が1・6%に急落。調査で比較的利益率が高かった大規模な通所介護事業所の報酬は、最大5%下げる。

◆人手不足深刻に

今回の介護報酬改定では、介護現場で働く人の給与増につながる処遇改善策は盛り込まれなかった。厚生労働省は、二〇一七年四月に行った最大月一万円の処遇改善の影響を見極める必要があると説明するが、専門家は介護現場での人手不足がより深刻になりかねないと指摘する。

安倍晋三首相は二十二日の施政方針演説で「介護人材の確保に向けて、処遇改善を進める」と強調した。〇九年以降、三年に一度の介護報酬改定での加算などで、最大月五万三千円の処遇改善が行われている。

ただ実際は加算を受ける要件が厳しいため、処遇改善に踏み切れない事業所も多く、介護職員の給与は低い水準にとどまっている。

厚労省の一六年の調査では、介護職員の賞与などを除いた平均給与は二十二万八千三百円。全業種の平均給与の三十三万三千七百円より十万円余も低い。一六年の介護職の有効求人倍率は三・〇二倍と全業種の一・三六倍に比べて高く、人手不足感が強まっている。

慢性的な人手不足などから、介護事業所の倒産も増えている。東京商工リサーチの調査では、一七年の全国の介護事業者の倒産件数（負債額一千万円以上）は百十一件に上り、二〇〇〇年度に介護保険制度が始まって以来最多となった。

今回の改定は介護ロボットの活用など人手不足を見据えた対策も盛り込んだ。だが介護職員の処遇改善という本質的な問題が置き去りでは、介護サービスの質の向上にはつながらない。

淑徳大の結城康博教授（社会福祉学）は「どの業界も人手不足から賃金を上げている状況を踏まえ、介護職員の処遇も毎年改善していくべきだ。今回の改定では介護現場の人手不足解消に程遠い」と指摘する。（木谷孝洋）

高齢者、地域活動で認知症リスク減 役職かどうかでも差 朝日新聞 2018年1月27日

町内会やボランティア活動に積極的な高齢者ほど認知症になりにくい——。そんな分析を、早稲田大などの研究グループがまとめた。会長や世話役などの役職を務める人ほど発症するリスクが低く、社会参加が認知症の予防につながっている可能性があるという。

愛知県の65歳以上の高齢者で、2003年時点で介護を必要としない状態だった約1万4千人の生活習慣や健康状態などを10年間追跡したデータを分析した。調査開始時点で町内会や消防団、趣味の会などの地域活動に参加していた人は約7400人で、うち半数近くが役職を務めていた。

調査の期間中、認知症と診断されたのは約2千人。地域活動に参加していた65～74歳の高齢者が認知症になるリスクは、年齢や就労状況などの違いを差し引いても、参加していなかった人より25%低かった。

さらに会長などの役職を務めていた人は、役職なしで活動に参加していた人に比べ、発

症リスクが19%低かった。組織内の調整などで、より頻繁に活動に関わることが影響している可能性があるという。

一方、75歳以上の高齢者では、地域活動への参加の影響はみられなかった。

分析した早稲田大大学院博士後期課程の根本裕太さん（運動疫学）は「退職後の比較的若いうちから地域活動に積極的に取り組むことが健康づくりにつながるのではないか」と話す。論文は老年医学の専門誌「BMCジェリアトリクス」に掲載された。（川村剛志）

<名もなき家事>夫はなぜ見て見ぬふりなのか？

毎日新聞 2018年1月27日



献立を考えながらの買い物は高度な家事の一つ=iStock

「名もなき家事」「名前のない家事」という言葉が、昨年ネットやメディアで話題になっています。なぜ今この言葉が女性たちの共感を呼ぶのでしょうか。明治大商学部教授の藤田結子さんが分析します。◇夫は「洗濯を分担している」？

「名もなき家事」とは、「炊事」「洗濯」「掃除」とは違って、はっきりとした名前がつかない家事

労働のことです。たとえば「食べ残しを冷蔵庫にしまう」「ゴミ袋をセットする」「トイレトーパーを補充する」などの家事です。

首都圏在住の会社員、愛さん（30代、仮名）には保育園に通う5歳の息子と2歳の娘がいて、フルタイムで働いています。そして、共働きなのに夫の大輔さん（30代、仮名）が家事をしないことに不満をもっています。愛さんから見ると、家事分担の割合は妻9：夫1なのですが、大輔さんは「自分はそれ以上分担している」と言います。なぜ2人の認識は違うのでしょうか。

まず、社会的に「イクメン」が望ましいとされていると、夫は妻よりも自分の家事参加を過大に評価しがちなことが研究からわかっています。

次に、「名もなき家事」と呼ばれる無数の作業の存在に気づいていないことが挙げられます。大和ハウス工業が2017年5月に発表した「名もなき家事」に関する意識調査によると、男性は女性に比べて「トイレトーパーがなくなった時に、買いに行く」などの作業を、家事とは認識していませんでした。

大輔さんの場合、「洗濯は自分がやっている」と思っていますが、愛さんは「夫が洗濯機を回し、洗濯物を干しますが、たたむのは私です」と言います。

「洗濯」という家事は、「洗剤を補充する」「色柄ものを分ける」「洗濯機を回す」「洗濯物を干す」「洗濯物を取り込む」「洗濯ものをたたむ」「洗濯機を掃除する」「物干しハンガーを整えておく」といった、多くの作業の総称です。

けれども、大輔さんにとって「洗濯」とは、「洗濯機を回す」「洗濯物を干す」ことだけです。そのほかの作業は妻の愛さんがお膳立てをしていることに気がついていません。愛さんはため息をつきます。

「夫は1人で暮らしたことがなくて、家事全般を自分でやったことがなかったからでしょう。私がいくら言ってもけんかになるので、あきらめています」

◇誰が時間管理をしているのか

フルタイムで共働きの会社員、智子さんと隆さん（ともに40代、仮名）には4歳の息子がいます。隆さんはある程度家事を分担していますが、常に「指示待ち態勢」。智子さんは、隆さんが自分から動いてくれないことにいつもイライラします。

たとえば、息子の入浴は隆さんが担当しています。夜更かししないように夜9時までには息子を布団に入れなければいけません。逆算すると、夜8時台までにはお風呂に入れないといけないのです。

「ダメ出しされるとやる気がうせる」と隆さんが言うので、智子さんはなるべく口を出

さないように心がけています。それでも、夜9時近くになってもまだテレビを見て笑っている隆さんに、「もうお風呂に入れないと寝るのが遅くなっちゃうよ！」と言わずにはいられません。

智子さんは時間の管理だけでなく、2人が入浴中に着替えの準備もしておきます。食事作りや入浴などを隆さんにまかせても、智子さんが時間管理と下準備をしないといけないので、自分の負担が減った気がしません。常に家族のタイムキーパーをせざるを得ず、時間を忘れてぼーっと休憩することができません。

子どもに規則正しい生活をさせるための毎日の時間管理も、「名もなき家事」といえるでしょう。社会学者の平山亮さんはこう指摘します。

「男性が行う（名のある）家事が女性のアレンジメントに寄りかかって行われているのだとすれば、そうした（男性の家事参加増など）変化は女性の『名もなき家事』に男性がフリーライド（ただ乗り）した上で起こっているとも言えます」（『名もなき家事』の、その先へ）[勁草書房編集部ウェブサイト「けいそうビブリオフィル」](#)）。

◇なぜ夫たちは「名もなき家事」をしないのか

先の大和ハウス工業の意識調査を見ると、「名もなき家事」の存在を認識している割合が高いのは、妻の方ですが、夫と大差はありません。むしろ、夫たちの認識と実行の間に大きな差があります。実際、家事のうち9割を妻が多く負担していました。夫たちがやらない理由は、その存在を「認識していない」場合もありますが、「認識していても、しない」傾向が強いです。

「認識していない」のは、家事全般を担ったことがない男性は、誰かが「名もなき家事」をしなければ家庭生活が回らないことに気づいていないからでしょう。「家事は女性の役目」と思っているため、家事に関心がないこともあるでしょう。

また、「認識していても、しない」理由は、多くの男性が平日に長時間働いていて、「食事の献立を考える」「子どもの食事を手伝う」など、「待ったなしの家事」をできないからです。

しかし、「調味料を補充・交換する」「衣類をクリーニングに出す、取りに行く」などの作業は週末でもできます。空いた時間にできる家事さえしない男性は、性別役割分担の意識が強いのでしょうか。「自分がしてもしなくても、そのうち妻がやるだろう」という気持ちがあり、つい見て見ぬふりをするのかもしれませんが。

◇共働きが増えるなか、妻の負担が減らない理由が明るみに

なぜ今、「名もなき家事」という言葉に多くの女性が反応するのか。それは、共働き家庭が増え、多くの女性が仕事+家事+育児で一日中働き詰めになっているという背景と、「男性も家事を分担すべきではないか」という意識の高まりがあるからです。

しかし現実には、女性に家事責任が偏ったままです。妻たちは出勤前と帰宅後に、時間が足りないと焦りながら次から次へと家事をこなしています。「洗濯」「掃除」といった名前のある家事を夫に一つ頼んでも、なぜか自分の分担が一つ減ったとは思えません。その下準備や管理が増えるからです。そのうえ、その他の作業もこなさなければなりません。

モヤモヤと感じていたしんどさに、「名もなき家事」という呼び名を与えられ、さぞや「ハッ」としたことでしょう。

「名もなき家事」の解決法として、在庫発注の仕組みを作りましょう、先回りして家事削減の工夫をしましょう、という女性向けの提案があります。しかし、家事のマネジメントそのものが「名もなき家事」なので、男性が最初から参加しないと本当の解決にはなりません。

さらに、子どもが生まれたことで増える「おしりふきの補充」や「哺乳瓶の消毒」も、圧倒的に母親に偏っています。保育園探しの局面でも、「書類を入手して記入する」作業を母親が担うことが多いでしょう。

男性の育児休業取得率はわずか3.16%。父親も育休を取得して、最初から育児に参加すれば、「名もなき家事」のシェアも、少しは進むのではないのでしょうか。

子ども貧困対策に逆行 生活保護引き下げ反対集会 大阪日日新聞 2018年1月27日

2018年度の生活保護費の見直しで、受給世帯の67%が減額になる見通しとなり、保護費の引き下げに反対する集会が25日夜、大阪市内で開かれた。参加者からは「利用者の意見を聞いていない」「子どもの貧困対策に逆行」などと引き下げに伴う問題点を指摘する意見が相次ぎ、当事者からは切実な生活実態が報告された。



引き下げに伴う問題点など支援団体の話を熱心に聴く参加者＝25日夜、大阪市中央区

反貧困ネットワーク大阪などが主催し、当事者や支援団体、学識者ら122人が参加した。

国は生活扶助のほか、母子加算なども減額する方針。例えば大阪市など大都市部の40代のひとり親と中学生、小学生の世帯では、現在の月20万5千円が2020年10月には19万2千円に減る。

小学生と中学生の子どもを持つ母子世帯の女性が、生活の実情を紹介。設定温度をぎりぎりまで下げた風呂に3人で入り、野菜を洗った水はベランダの掃除やトイレの排水に使用。無保険だった3年間は、子どもたちを病院に連れて行くこともできなかったという。

「負の連鎖を断ち切り、困っている人を助けられる大人にしたい」と保護費受給後も節約。何とか長女を塾に入れることができたが、「引き下げが決まったら塾代を削るしかない」と落胆する。

花園大の吉永純教授は、見直しの問題点について「利用者の意見を聞いておらず、生活実態の調査をしていない。児童養育加算や母子加算の減額は、子どもの貧困対策に逆行している」と憤った。

大阪社会保障推進協議会の寺内順子事務局長は、生活保護基準の引き下げ後に就学援助基準が引き下げられてきたことから、「就学援助がまた大きく下がることが予想される」と懸念した。

希少、国産キクラゲ味わって 滋賀・野洲、障害者ら栽培 京都新聞 2018年1月27日

滋賀県野洲市のNPO法人「陽だまり」が運営する就労継続支援A型事業所（同市北桜）で、精神・知的障害のある利用者らがキクラゲを栽培し、販売している。同法人によると、市販のキクラゲの大半は中国産で、国産は希少といい、「栄養価も高く、ぜひ味わって」とPRに力を入れている。

同事業所は2015年春の開所時に、採算性の高いキクラゲと需要のあるシイタケの栽培に注目し、野洲と甲賀市甲南町の2カ所のビニールハウスで育て始めた。キクラゲは野洲、シイタケは甲賀が中心で、利用者15人が携わっている。

キクラゲの菌床は、鳥取県の障害者福祉施設が製造したものを購入。2～3週間かけて育て、毎日収穫する。ハウス内は気温を20度前後に保ち、湿度や二酸化炭素の濃度を徹底管理している。

ビニールハウスで栽培しているキクラゲを収穫する利用者（滋賀県野洲市北桜）



シイタケの販売は堅調だが、キクラゲは「身近な食材ではないためか、なかなか販路が

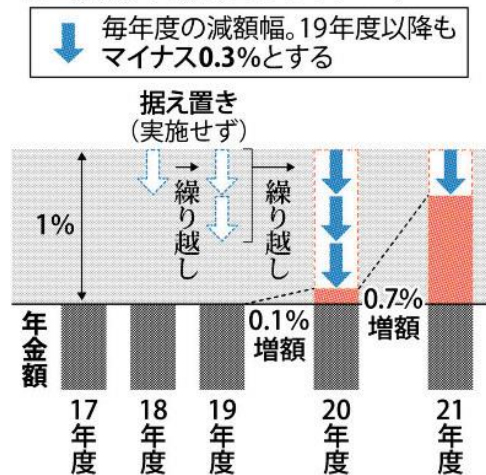
広がりにくい」とサービス管理責任者の上西窪安子さん（58）。徐々に地元のスーパーや直売所での取り扱いも増えており「鍋に入れてもいいし、生キクラゲなら湯通ししてポン酢で食べてもおいしい」と提案する。販売量を増やすことで、利用者の給与アップにつなげたいという。生キクラゲは50グラム120円。乾燥キクラゲは18グラム350円。同事業所077（586）3206。

年金額据え置き 繰越制度を初適用 価値は目減り

厚生労働省が26日発表した2018年度の年金額は17年度から据え置きとなった。将来に備え、現在の年金額の伸び幅を抑える「マクロ経済スライド」では今回、0.3%の引き下げが見込まれたが額を据え置くため実施されず、新ルール「キャリアオーバー（繰り越し）制度」の初適用に基づき、19年度以降に持ち越された。

年金額は、物価と賃金水準に連動して毎年改定される。

年金減額の繰り越しのイメージ



※物価・賃金が2018年も伸びず、19、20年に1%ずつ伸びた場合

臨時保育士 松江市4月15人正職員へ

読売新聞 2018年01月27日
◇週4日、任期2年 年収30万円増



潜在保育士らの登録に向けて話し合うしまね保育人材バンクの加藤コーディネーター（左）ら（松江市東津田町で）

松江市は4月から、市立保育所で臨時職員として働く保育士らを短時間勤務の任期付き正規職員として採用する新制度を導入する。募集しても集まらない保育士を処遇改善により確保したい考えで、新年度に向けてまずは15人程度を今月29日まで募っている。（中筋夏樹）

■待遇改善

市によると、市立保育所は11あり、正規職員は91人、臨時職員は114人いる。1年ごとに採用を更新する臨時職員の月給は年齢や経験にかかわらず一律で約17万円。勤続10年の正規職員の月給約26万円と比べて約9万円少なく、ボーナスもない。

民間を含む市内の保育所の約3割は2016年度、保育士不足で年度途中の園児の受け入れが困難だった。市は現状を改善しようと、新制度に必要な条例改正案を昨年11月市議会に提案し、可決された。市内には1月1日現在で271人の待機児童がいる。

新制度の正規職員の任期は2年。勤務は臨時職員の週5日より1日少ない週4日になる。月給は約14万円に減るがボーナスが支給されるため、年収では従来の臨時職員より約30万円多い約230万円になる。

同様の制度を14年度に導入した鳥取市では、17年4月時点で181人が短時間勤務の正規職員として働く。松江市は昨年5月、鳥取市を視察後、導入を決めた。

松江市は新年度に向けて、保育士資格を持つ人を対象に、城東保育所（学園）で働く15人程度を募集しており、2月11、12日に採用試験を行う。

■新制度への期待

同保育所は臨時保育士が即戦力として私立保育所の正職員に転職することも多く入れ替わりが多いという。福頼美恵子所長は「子どもの保育や保護者の対応で正規職員と同じように働いている。待遇が上がるのはありがたい」と話す。

同保育所で臨時職員として働く女性保育士（51）は「正規職員の保育士と同じクラスを持って仕事をしているのに、給料に差があるのはさみしくて不満があった。新制度で採用されればボーナスも出るので、さらにやりがいを持ってそう」と期待を寄せた。

■資格保持者に呼びかけ

県によると、県内の保育所では15年度、採用希望数の74・9%しか確保できなかった。県は昨年6月、県社会福祉協議会に委託して保育士資格を持っていながら、保育現場を離れている「潜在保育士」らを登録する「しまね保育人材バンク」をスタート。これまでに117人が登録し、9人が現場で働き始めた。

自身も保育士の経験を持つ同バンクの加藤紀子コーディネーターは「県内には保育士資格をもつ人が1万人弱いる。子どもの成長を見られる楽しい仕事であることをもっと伝えて登録者を増やしたい」と話す。

聴覚障害者に高卒認定を 日本社会事業大が動画制作 手話・字幕で学び直し

毎日新聞 2018年1月27日



高校卒業認定試験対策の過去問題を日本手話で解説する日本社会事業大学1年の小林美彩さん。撮影した動画はインターネットで無料公開する＝東京都清瀬市で2018年1月11日、蒔田備憲撮影

聴覚に障害があるために高校を中退したり、大学進学をあきらめたりした人たちが学び直せるように、日本社会事業大学（東京都清瀬市）は4月、「高校卒業認定試験対策プロジェクト」に乗り出す。動画を通じ「日本手話」と字幕で過去の試験問題を解説したり、

個別の質問や相談に応じたりして高校卒業認定試験に合格できるようサポートする。同大によると、全国初の取り組みだという。

同大は2009年、「聴覚障害者大学教育支援プロジェクト」を開始。聴覚に障害のある同大生の学生生活を支援したり、「ろう・難聴高校生の学習塾」を開いて、進学を目指す中学生や高校生に勉強を教えたりしてきた。

今春から始める「高卒認定試験対策」もこの一環。担当する斉藤くるみ教授（言語学）は「勉強についていけず一度は進学をあきらめた子や社会人らが、大学で学ぶ選択肢を持てるように支援したい」と語る。斉藤教授は聴覚障害者ではないが、病気で高校を中退し、大検をクリアすることで大学に進んだ経験を持つ。

プロジェクトでは、同大に通う学生らが日本手話と字幕で過去の試験問題を解説したり、英語、数学、国語などの基礎を教えたりする動画を制作。動画投稿サイト「YouTube」に公開し、無料で見られる「動画授業」を展開する。学習や進路の相談に応じる窓口も設ける。同大の専用ホームページ（<http://deafhohproject.com/>）では、既に動画の一部を公開している。

聴覚に障害があり、動画授業で解説を担当する同大社会福祉学部1年、小林美彩（みさ）さん（19）は「日本手話で教えてもらえる場は、なかなかない。映像を通じ、必要な人に使ってほしい」と呼び掛ける。【蒔田備憲】

日本手話

日本語とは異なる文法に基づき、手の動きだけでなく顔の表情も使って表現する。耳が聞こえない人の間で受け継がれてきた独自の言語と考えられている。日本で使われている手話には、日本語の語順に合わせて手話単語で表現する「日本語対応手話」もあり、併用する人もいる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

